

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年7月14日
【四半期会計期間】	第11期第1四半期（自平成27年3月1日至平成27年5月31日）
【会社名】	株式会社セブン&アイ・ホールディングス
【英訳名】	Seven & i Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 紀敏
【本店の所在の場所】	東京都千代田区二番町8番地8
【電話番号】	(03) 6238 - 3000 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部シニアオフィサー 清水 明彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区二番町8番地8
【電話番号】	(03) 6238 - 3000 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部シニアオフィサー 清水 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期連結 累計期間	第11期 第1四半期連結 累計期間	第10期
会計期間	自平成26年3月1日 至平成26年5月31日	自平成27年3月1日 至平成27年5月31日	自平成26年3月1日 至平成27年2月28日
営業収益 (百万円)	1,472,114	1,440,782	6,038,948
経常利益 (百万円)	77,294	81,181	341,484
四半期(当期)純利益 (百万円)	39,520	42,228	172,979
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	28,790	43,004	272,582
純資産額 (百万円)	2,217,199	2,438,462	2,430,917
総資産額 (百万円)	5,015,500	5,442,277	5,234,705
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	44.70	47.77	195.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	44.67	47.72	195.48
自己資本比率 (%)	41.7	42.4	43.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	232,164	205,415	416,690
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	81,081	76,896	270,235
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	28,713	25,281	79,482
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	1,041,534	1,102,029	1,000,762

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には消費税等(消費税および地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期における小売業を取り巻く経済環境は、政府の景気対策等の効果もあり緩やかな景気回復基調で推移いたしました。一方、個人消費におきましては平成26年4月の消費税増税以降、依然として先行き不透明な状況が続いているものの、成熟社会における生活の質の向上を重視する消費傾向はより顕著になってきております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、お客様の心理変化を捉えた付加価値の高い商品や地域の嗜好に合わせた商品の開発、接客力の向上に取り組んでまいりました。グループのプライベートブランドである「セブンプレミアム」やグループ各社のオリジナル商品につきましては、新商品の開発を推進するとともに既存商品のリニューアルを計画的に実施することで、品質の向上と新しい価値の提案を図りました。なお、当第1四半期における「セブンプレミアム」の売上は2,370億円（前年同期比122.2%）となり、年間計画1兆円に対して順調に推移いたしました。

また、当社グループは「成長の第2ステージ」に向けたグループ横断的な取り組みとしてオムニチャネル戦略を推進しており、当第1四半期におきましては、平成27年10月の本格稼働に向けた商品開発やECサイト等のシステム構築、物流等の事業基盤の整備に注力いたしました。

以上の結果、当第1四半期における当社の連結業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は主に原油安に伴うガソリン価格の下落により、北米コンビニエンスストア事業でのガソリン売上が1,092億円減少したことにより、1,440,782百万円（前年同期比97.9%）となりました。

営業利益は主にコンビニエンスストア事業と金融関連事業の増益が牽引し81,856百万円（前年同期比105.6%）、経常利益は81,181百万円（前年同期比105.0%）、四半期純利益は42,228百万円（前年同期比106.9%）となりました。当第1四半期における営業利益、経常利益および四半期純利益はそれぞれ過去最高の数値を達成いたしました。

株式会社セブン・イレブン・ジャパンと7-Eleven, Inc.における加盟店売上を含めた「グループ売上」は、2,545,189百万円（前年同期比103.3%）となりました。また、当第1四半期における為替レート変動に伴う影響により、営業収益を604億円、営業利益を10億円押し上げております。

当第1四半期連結累計期間のセグメントの営業概況は以下のとおりであります。

#### コンビニエンスストア事業

コンビニエンスストア事業における営業収益は606,214百万円（前年同期比94.0%）、営業利益は66,126百万円（前年同期比111.5%）となりました。

株式会社セブン・イレブン・ジャパンは、平成27年3月に高知県へ出店地域を拡大するなど375店舗の積極的な出店を推進した結果、当第1四半期末時点の店舗数は44都道府県で17,772店舗（前期末比281店舗増）となりました。商品面では、おにぎり等の基本的な商品の更なる品質向上を推進するとともに、地域のお客様の嗜好に合わせた商品開発を強化いたしました。セルフ式のドリップコーヒー「SEVEN CAFÉ（セブнкаフェ）」の販売数は引き続き伸長し、平成27年8月末までに全国展開を計画している「SEVEN CAFÉ Donut（セブнкаフェ ドーナツ）」の当第1四半期末時点の導入店舗数は約7,300店舗となりました。

これらの結果、既存店売上伸び率は平成24年8月以来34ヶ月連続でプラスとなりました。また、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は1,043,609百万円（前年同期比107.4%）となり、第1四半期として初めて1兆円を突破いたしました。

北米の7-Eleven, Inc.は、平成27年3月末時点で8,269店舗（前期末比28店舗減）を展開しております。店舗面におきましては、都市部への出店を推進するとともに、店舗毎の収益性を重視し既存店や買収店舗の一部を閉店および売却いたしました。販売面におきましては、ファスト・フードやプライベートブランド商品「セブンセレクト」の開発および販売に引き続き注力した結果、当第1四半期におけるドルベースの米国内既存店商品売上伸び率は前年を大きく上回って推移いたしました。しかしながら、原油安に伴うガソリン価格の下落等によるガソリン売上の減少があり、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は、646,874百万円（前年同期比100.0%）となりました。

中国におきましては、平成27年3月末時点で北京市に176店舗、天津市に56店舗、成都市に59店舗を運営しております。

#### スーパーストア事業

スーパーストア事業における営業収益は516,659百万円（前年同期比101.6%）、営業利益は6,031百万円（前年同期比80.5%）となりました。

国内の総合スーパーである株式会社イトーヨーカ堂は、当第1四半期末時点で前期末時点と同数の181店舗を運営しております。平成27年5月には、本部主導のチェーンストア経営から脱却し、店舗が主体となり個店・地域特性に合わせた品揃えを実践するための組織変更を実施いたしました。店舗面におきましては、グループ内外の有力テナントの誘致や、デリカテッセンの強化および生鮮食品の対面販売推進を目的とした売場改装を進めました。販売面におきましては「セブンプレミアム」等の差別化商品の販売を強化したことに加え、株式会社そごう・西武や株式会社パルスの共同開発等、グループ力を活かした商品の開発に注力いたしました。しかしながら、当第1四半期における既存店売上伸び率は、4月および5月は前年を上回りましたが、3月における昨年の消費税増税前の駆け込み需要の反動が大きく、前年を下回りました。

国内の食品スーパーにおきましては、当第1四半期末時点で株式会社ヨークベニマルが南東北地方を中心に前期末時点と同数の200店舗、株式会社ヨークマートが首都圏を中心に78店舗を運営しております。ヨークベニマルは「生活提案型食品スーパー」を目指し、生鮮品の販売を強化するとともに、子会社の株式会社ライフフーズによる即食・簡便のニーズに対応した惣菜の品揃えを拡大いたしました。これらの結果、当第1四半期における既存店売上伸び率は前年を上回りました。

ベビー・マタニティ用品を販売する株式会社赤ちゃん本舗は、当第1四半期末時点で102店舗（前期末比3店舗増）を運営しております。

中国におきましては、平成27年3月末時点で北京市に総合スーパー5店舗、四川省成都市に総合スーパー6店舗をそれぞれ展開しております。

#### 百貨店事業

百貨店事業における営業収益は212,636百万円（前年同期比98.1%）、92百万円の営業損失となりました。

株式会社そごう・西武は、当第1四半期末時点で24店舗を運営しております。販売面におきましては、「リミテッドエディション」を中心とした自主企画商品および自主編集売場の取り組みを強化し、特に地方店を中心に、同年3月に地域色を生かした新プライベートブランド「リミテッドエディション エリアモード」を投入いたしました。加えて、百貨店ならではの質の高い接客と、ファッションアドバイザーなどの専門販売員によるトータルアドバイス機能の強化を図りました。しかしながら、当第1四半期における既存店売上伸び率は、昨年の消費税増税前の駆け込み需要の反動等により前年を下回りました。

生活雑貨専門店を展開する株式会社ロフトは、当第1四半期末時点で98店舗（前期末比4店舗増）を運営しております。

#### フードサービス事業

フードサービス事業における営業収益は21,344百万円（前年同期比105.7%）、営業利益は前第1四半期と比べ381百万円増の423百万円となりました。

株式会社セブン&アイ・フードシステムズは、レストラン事業部門が当第1四半期末時点で472店舗（前期末比2店舗減）を運営しております。当第1四半期におけるレストラン事業部門の既存店売上伸び率は、付加価値の高いメニューの販売強化や接客力の向上等が奏功したことにより前年を上回って推移いたしました。その結果、営業利益は前年を上回りました。

#### 金融関連事業

金融関連事業における営業収益は47,068百万円（前年同期比107.2%）、営業利益は11,552百万円（前年同期比106.0%）となりました。

株式会社セブン銀行における当第1四半期末時点のATM設置台数は、主にセブン・イレブン・ジャパンの積極的な出店に伴い前期末比377台増の21,316台まで拡大いたしました。また、当第1四半期期間中の1日1台当たり平均利用件数は、一部提携銀行の顧客手数料有料化の影響等により100.1件（前年同期差2.2件減）となりましたが、ATM設置台数の増加に伴い期間総利用件数は前年を上回りました。

カード事業会社2社におきましては、クレジットカード事業、電子マネー事業とも順調に推移いたしました。クレジットカード事業におきましては、株式会社セブン・カードサービスが発行する「セブンカード/セブンカード・プラス」と株式会社セブンCSカードサービスが発行する「クラブ・オン/ミレニアムカード セゾン」の新規発行数は順調に推移いたしました。電子マネー事業におきましては、セブン・カードサービスが「nanaco」のグループ内外への拡大を積極的に推進いたしました。

#### 通信販売事業

通信販売事業における営業収益は37,801百万円（前年同期比90.6%）、2,793百万円の営業損失となりました。

株式会社ニッセンホールディングスは、収益性の改善に努めるとともにグループシナジー効果の実現に向けた取り組みを進めました。当第1四半期におきましては、主要顧客である働く女性や家族層に向けた付加価値の高い商品の開発や、有料ファッションマガジンのセブン・イレブン店舗等での販売を実施いたしました。

#### その他の事業

その他の事業における営業収益は16,682百万円（前年同期比126.4%）、営業利益は1,353百万円（前年同期比167.2%）となりました。

なお、平成27年2月に完全子会社化した株式会社バーニーズジャパンにつきましては、当第1四半期よりその他の事業セグメントに含めております。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ101,267百万円増加し1,102,029百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得た資金は、205,415百万円（前年同期比88.5%）となりました。前年同期に比べ26,748百万円減少した主な要因は、法人税等の支払額が18,431百万円減少した一方、銀行業におけるコールローンの純増減額が11,000百万円、銀行業におけるコールマネーの純増減額が14,900百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、76,896百万円（前年同期比94.8%）となりました。前年同期に比べ4,185百万円減少した主な要因は、無形固定資産の取得による支出が4,500百万円増加した一方、投資有価証券の売却による収入が20,187百万円増加したことなどによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、25,281百万円（前年同期比88.0%）となりました。前年同期に比べ3,432百万円減少した主な要因は、配当金の支払額が1,248百万円増加した一方、短期借入金の純増減額が6,227百万円増加したことなどによるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,500,000,000
計	4,500,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	886,441,983	886,441,983	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	886,441,983	886,441,983	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年3月1日～ 平成27年5月31日	-	886,441	-	50,000	-	875,496

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,353,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 50,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 883,462,500	8,834,625	-
単元未満株式	普通株式 575,983	-	-
発行済株式総数	886,441,983	-	-
総株主の議決権	-	8,834,625	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。  
なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社セブン&アイ・ ホールディングス	東京都千代田区 二番町8番地8	2,353,000	0	2,353,000	0.27
(相互保有株式) プライムデリカ株式会社	神奈川県相模原 市南区麻溝台1 丁目7番1号	45,400	0	45,400	0.01
(相互保有株式) アイング株式会社	東京都千代田区 麹町二丁目14番 地	5,100	0	5,100	0.00
計	-	2,403,500	0	2,403,500	0.27

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）および第1四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	933,959	1,005,397
受取手形及び売掛金	340,792	356,858
営業貸付金	71,198	79,021
有価証券	100,001	130,001
商品及び製品	208,927	215,420
仕掛品	71	77
原材料及び貯蔵品	3,170	4,045
前払費用	48,585	53,071
A T M仮払金	166,686	188,873
繰延税金資産	41,499	40,101
その他	223,653	250,291
貸倒引当金	5,361	5,690
<b>流動資産合計</b>	<b>2,133,185</b>	<b>2,317,469</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	825,831	846,160
工具、器具及び備品(純額)	271,327	279,132
土地	725,553	728,137
リース資産(純額)	13,229	13,846
建設仮勘定	39,369	33,536
その他(純額)	1,629	1,456
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,876,941</b>	<b>1,902,270</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	297,233	292,127
ソフトウェア	57,150	65,225
その他	152,620	154,337
<b>無形固定資産合計</b>	<b>507,004</b>	<b>511,690</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	168,738	167,788
長期貸付金	16,361	16,233
差入保証金	401,206	399,678
建設協力立替金	1,210	888
退職給付に係る資産	40,889	42,071
繰延税金資産	28,382	23,921
その他	65,673	65,083
貸倒引当金	4,984	4,895
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>717,478</b>	<b>710,771</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,101,424</b>	<b>3,124,732</b>
<b>繰延資産</b>		
創立費	0	0
開業費	96	74
<b>繰延資産合計</b>	<b>96</b>	<b>74</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,234,705</b>	<b>5,442,277</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	412,504	462,388
短期借入金	130,780	136,770
1年内返済予定の長期借入金	70,013	68,895
1年内償還予定の社債	59,999	59,999
未払法人税等	42,979	15,735
未払費用	104,284	111,447
預り金	149,610	272,740
A T M仮受金	66,977	66,669
販売促進引当金	20,408	20,425
賞与引当金	12,893	23,503
役員賞与引当金	375	108
商品券回収損引当金	2,532	2,399
返品調整引当金	188	137
銀行業における預金	475,209	478,361
その他	278,035	304,582
流動負債合計	1,826,791	2,024,164
<b>固定負債</b>		
社債	319,992	319,992
長期借入金	367,467	372,048
繰延税金負債	63,536	65,659
役員退職慰労引当金	2,060	1,991
退職給付に係る負債	8,669	8,604
長期預り金	56,779	56,253
資産除去債務	67,068	67,885
その他	91,424	87,214
固定負債合計	976,997	979,650
負債合計	2,803,788	3,003,814
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	527,470	527,473
利益剰余金	1,622,090	1,632,071
自己株式	5,883	5,699
株主資本合計	2,193,677	2,203,845
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	21,571	25,791
繰延ヘッジ損益	557	365
為替換算調整勘定	80,342	74,178
退職給付に係る調整累計額	3,512	4,012
その他の包括利益累計額合計	105,985	104,347
新株予約権	2,427	2,230
少数株主持分	128,827	128,038
純資産合計	2,430,917	2,438,462
負債純資産合計	5,234,705	5,442,277

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
営業収益	1,472,114	1,440,782
売上高	1,224,535	1,166,295
売上原価	963,580	900,618
売上総利益	260,955	265,677
営業収入	1,247,578	1,274,486
営業総利益	508,534	540,163
販売費及び一般管理費	2,431,055	2,458,307
営業利益	77,478	81,856
営業外収益		
受取利息	1,495	1,471
持分法による投資利益	155	341
その他	1,146	942
営業外収益合計	2,796	2,755
営業外費用		
支払利息	1,619	1,761
社債利息	670	670
その他	690	999
営業外費用合計	2,980	3,430
経常利益	77,294	81,181
特別利益		
固定資産売却益	351	405
投資有価証券売却益	242	6
受取補償金	3	394
その他	3	166
特別利益合計	600	973
特別損失		
固定資産廃棄損	2,299	2,673
減損損失	1,055	1,464
消費税率変更に伴う費用	2,029	-
その他	1,561	1,194
特別損失合計	6,945	5,332
税金等調整前四半期純利益	70,950	76,822
法人税、住民税及び事業税	23,267	25,001
法人税等調整額	6,076	7,099
法人税等合計	29,344	32,101
少数株主損益調整前四半期純利益	41,606	44,720
少数株主利益	2,085	2,492
四半期純利益	39,520	42,228

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	41,606	44,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,609	4,351
繰延ヘッジ損益	375	382
為替換算調整勘定	14,011	6,203
退職給付に係る調整額	-	522
持分法適用会社に対する持分相当額	38	4
その他の包括利益合計	12,816	1,716
四半期包括利益	28,790	43,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,239	40,591
少数株主に係る四半期包括利益	1,550	2,412

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	70,950	76,822
減価償却費	41,344	45,984
減損損失	1,055	1,464
のれん償却額	4,772	5,102
受取利息	1,495	1,471
支払利息及び社債利息	2,289	2,431
持分法による投資損益(は益)	155	341
固定資産売却益	351	405
固定資産廃棄損	2,299	2,673
売上債権の増減額(は増加)	12,550	16,138
営業貸付金の増減額(は増加)	1,915	7,822
たな卸資産の増減額(は増加)	1,560	7,514
仕入債務の増減額(は減少)	52,325	50,015
預り金の増減額(は減少)	119,046	122,968
銀行業における借入金の純増減(は減少)	4,000	-
銀行業における預金の純増減(は減少)	4,391	3,152
銀行業におけるコールローンの純増減(は増加)	3,000	8,000
銀行業におけるコールマネーの純増減(は減少)	46,000	31,100
A T M未決済資金の純増減(は増加)	28,463	22,495
その他	4,371	18,120
小計	304,476	259,404
利息及び配当金の受取額	898	920
利息の支払額	2,308	2,439
法人税等の支払額	70,902	52,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	232,164	205,415
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	69,871	71,132
有形固定資産の売却による収入	1,605	1,312
無形固定資産の取得による支出	6,412	10,913
投資有価証券の取得による支出	12,002	14,306
投資有価証券の売却による収入	290	20,478
子会社株式の取得による支出	256	0
差入保証金の差入による支出	6,601	5,181
差入保証金の回収による収入	11,281	7,865
預り保証金の受入による収入	819	590
預り保証金の返還による支出	1,034	1,133
事業取得による支出	6	3,463
定期預金の預入による支出	832	1,396
定期預金の払戻による収入	2,554	1,169
その他	615	786
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,081	76,896

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	237	5,990
長期借入れによる収入	17,400	15,700
長期借入金の返済による支出	13,321	11,818
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	9,557	-
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	9,557	-
配当金の支払額	30,494	31,743
少数株主への配当金の支払額	365	375
その他	1,695	3,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,713	25,281
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,266	1,970
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	120,101	101,267
現金及び現金同等物の期首残高	921,432	1,000,762
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,041,534	1,102,029

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分 以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準および期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が3百万円減少し、利益剰余金が3百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税等の税率が変更されました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成29年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%に変更となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,990百万円減少し、法人税等調整額が2,978百万円、その他有価証券評価差額金が735百万円、退職給付に係る調整累計額が252百万円、それぞれ増加しております。

## (四半期連結損益計算書関係)

1

前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

株式会社セブン・イレブン・ジャパンおよび7-Eleven, Inc.の加盟店からの収入152,139百万円、42,596百万円は、営業収入に含まれております。この収入の対象となる加盟店売上はそれぞれ946,965百万円、239,096百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

株式会社セブン・イレブン・ジャパンおよび7-Eleven, Inc.の加盟店からの収入165,024百万円、54,273百万円は、営業収入に含まれております。この収入の対象となる加盟店売上はそれぞれ1,017,590百万円、306,114百万円であります。

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
宣伝装飾費	43,140百万円	44,245百万円
従業員給与・賞与	100,172	105,412
賞与引当金繰入額	10,760	11,203
退職給付費用	3,278	2,968
地代家賃	78,153	83,807
減価償却費	39,363	43,821

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
現金及び預金	840,573百万円	1,005,397百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	220,000	130,000
預入期間が3か月を超える 定期預金及び譲渡性預金	19,039	33,367
現金及び現金同等物	1,041,534	1,102,029

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	30,942百万円	35.00円	平成26年2月28日	平成26年5月23日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	32,269百万円	36.50円	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

## 1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンビニ エンス ストア事業	スーパー ストア事業	百貨店 事業	フード サービス 事業	金融関連 事業	通信販売 事業	その他の 事業			
営業収益										
外部顧客への 営業収益	644,972	506,726	216,310	20,137	36,359	41,670	5,938	1,472,114	-	1,472,114
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	177	1,707	517	57	7,535	43	7,264	17,302	17,302	-
計	645,149	508,433	216,827	20,195	43,895	41,713	13,202	1,489,417	17,302	1,472,114
セグメント利益又は 損失( )	59,284	7,492	1,538	41	10,902	2,192	809	77,876	397	77,478

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 397百万円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な影響を及ぼすものではありません。

(参考情報)

所在地別の営業収益および営業利益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	975,165	462,224	34,724	1,472,114	-	1,472,114
所在地間の内部営業収益 又は振替高	225	38	225	489	489	-
計	975,391	462,262	34,950	1,472,604	489	1,472,114
営業利益又は損失( )	74,829	3,132	485	77,475	2	77,478

(注)1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する国は、中国等であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年3月1日至平成27年5月31日）

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンビニ エンス ストア事業	スーパー ストア事業	百貨店 事業	フード サービス 事業	金融関連 事業	通信販売 事業	その他の 事業			
営業収益										
外部顧客への 営業収益	605,989	514,501	211,996	21,140	38,642	37,625	10,885	1,440,782	-	1,440,782
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	225	2,157	640	203	8,426	175	5,796	17,624	17,624	-
計	606,214	516,659	212,636	21,344	47,068	37,801	16,682	1,458,407	17,624	1,440,782
セグメント利益又は 損失( )	66,126	6,031	92	423	11,552	2,793	1,353	82,602	745	81,856

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 745百万円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な影響を及ぼすものではありません。

(参考情報)

所在地別の営業収益および営業利益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	995,569	408,183	37,030	1,440,782	-	1,440,782
所在地間の内部営業収益 又は振替高	235	48	259	543	543	-
計	995,804	408,231	37,289	1,441,325	543	1,440,782
営業利益又は損失( )	74,670	7,185	1	81,853	2	81,856

(注)1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する国は、中国等であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	44円70銭	47円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	39,520	42,228
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	39,520	42,228
普通株式の期中平均株式数(千株)	884,050	884,077
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	44円67銭	47円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	4	5
(うち少数株主利益)	(4)	(5)
普通株式増加数(千株)	654	748
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月14日

株式会社セブン&アイ・ホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金井 沢治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 賢二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セブン&アイ・ホールディングスの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セブン&アイ・ホールディングス及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。